

議案55号に賛成

石川英之議員

新型コロナウイルスの影響により、市内経済状況は大きく疲弊しており、この状況は非常事態災害です。万が一の自然災害等で拠出する財政調整基金ですが、この災害時に使わずしていつ使うのでしょうか。

市民の皆様が市内限定で地域振興券を使い、飲食や商品購入で地元企業を応援する。利用する市民は少しでも贅沢をしていただくことで幸せを感じられる、これらが噛み合うことで疲弊してしまつた経済を元気にする一助になると確信しています。

予測数値ですが、つぎ込んだ1.7倍41億円の経済効果も見えており、チャレンジする価値はあると考えます。

市内経済がどん底に落ちてしまつてからでは立て直しは困難ですし、今後の市税収入にも大きな影響を及ぼすことにもなりません。

今回の経済救済策についてはご批判もあるかと思いますが、半田市民が一丸となり、手を携えてこの難局を乗り越えていきましよう。

議案55号に反対

鈴木健一議員

現在、新型コロナウイルスの第5波とも言われる大きな波が、影響を及ぼしている中にも関わらず、「復興のため」とする補正予算には賛成できません。市民全員にと言われるのであれば、以前から、私が提案しているように水道料金の基本料減免を行えば、申請も換金も不要な上、迅速に市民の手に届きます。こういう施策を実施すべきと考えます。

現状、コロナ禍の最中です。今振興券を出す事は、感染が広がる中、不要不急の外出を控える事を求めながら、市民に対し、矛盾したメッセージになるではありませんか。

大規模なPCR検査を自治体独自で行う事で、安心・安全な半田市を作る事に予算を使い、不安なく市民に市内を歩いて貰う事が目指すところではないですか。そうならば、市民は市内で買い物をし、食事にも出かける事になるでしょう。その時がまさに復興であり、活性化ではないでしょうか。

議案55号に賛成

小栗佳仁議員

令和2年度半田商工会議所の融資・各種補助金・支援金・雇用に関する目標相談件数400件に対し1569件(93%)と3.9倍と厳しい状況になっていきます。また、日本政策公庫融資に於いても令和元年度の5.5倍9億8110万円となつており資金面でも厳しい状況です。また、雇用状況では事務やサービスの内接客・給仕など飲食業関連の有効求人数が減少し、有効求人倍率が1以下で、働きたくても働けない状況になっていきます。こうした新型コロナウイルスに様々な影響を及ぼしてしまふ。疲弊した市内経済を活性化し、雇用の機会が戻り、ひいては困窮者支援にも繋げる一般会計補正予算第5号地域振興券事業について賛成いたします。

議案55号に反対

新美保博議員

コロナ禍という近年では例を見ない状況の中で、困窮する市民や事業者が多数存在していることは承知しており、コロナ対策の必要性については十分に理解しております。しかし、市長公約のバラマキとも言われている、この事業は内容の未成熟さから、時期や巨額の投資の効果など不明瞭な点が多く、思慮に欠ける近代稀にみる不手際・欠陥議案であるとしたか、言いようがなく容認できません。

「半田に住んで良かった」と思つてもらつたため、「この危機に今出来ることを全力でやる」事業が、何の考えもない、市民一律に2万円を配るという事業であったことに寂しさを禁じえません。

この時代においては、市民の最後のセーフティーネットとしての役割を果たすべき行政として、無駄にして良い市民のお金はありません。

再度、市民情報の分析と精査をした上で、生活支援、経済対策の事業を見直すことを求め、反対をいたします。

議案55号に賛成

山田清一議員

久世市長は、コロナ禍の影響を受け、疲弊した市内経済を回し、市民全員でまちの活気を取り戻すための地域活性化策として、市民一人当たり2万円分の地域振興券を配布する、とのこと。地域振興券について、市民の皆さんから期待する声を多くいただいています。今回の2万円分の地域振興券は、コロナ禍において苦しんでいる市民、そして、地域経済に対し、市としての最大限の支援策のひとつと認識しており、政治的決断であると受け止めています。

大型店だけに偏らないような工夫、そして今回、配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している方などへの対応も追加されました。今回の地域振興券交付をきっかけとして、地域経済の活性化に繋がる事を期待しており、賛成との判断をいたしました。